

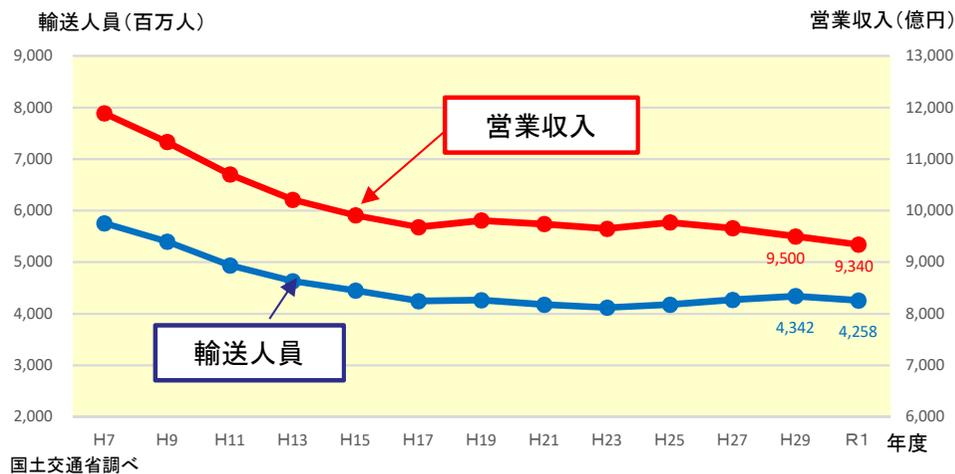
# 都道府県の条例に定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置 (自動車税(環境性能割))

## 施策の背景

- 少子高齢化に伴う人口減少等により、バス事業の輸送人員や営業収入が低迷する中で、バス事業者の経営は極めて厳しい状況に置かれている。
- 地域住民の生活交通路線を維持するとともに、高齢者や障害者を含め、誰でも利用しやすく、環境にやさしい公共交通を実現するためには、**老朽化した乗合バス車両の早期代替**が必要である。

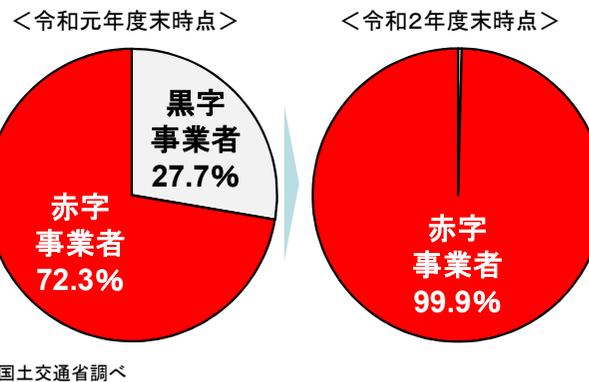
### 輸送人員等の推移

輸送人員及び営業収入は低迷している。



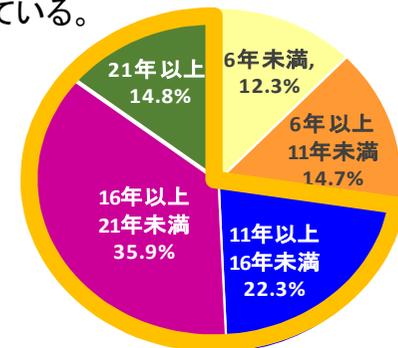
### 事業者の収支状況

乗合バス事業者のうち、令和元年度末時点で**7割強**、令和2年度末時点で9割9分が**赤字**事業者となっている。



### 乗合バス車両の車齢の分布

乗合バス車両の車齢の分布をみると、**7割強**が**11年を超える**車両となっている。



※過去12年間に運賃改定を実施した37事業者6,809両の集計

## 特例措置の概要

地域住民の生活の足として必要不可欠な公共交通機関であるバス交通を確保・維持・改善するため、都道府県の条例に定める路線(住民生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているもの)の運行の用に供する乗合バス車両の取得に係る自動車税(環境性能割)については、令和7年3月31日まで非課税措置とする。

# 都道府県別 条例制定状況

47都道府県中、40道府県が条例を制定

| 都道府県 | 対象<br>路線数 | 都道府県 | 対象<br>路線数 | 都道府県 | 対象<br>路線数 | 都道府県 | 対象<br>路線数 |
|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|
| 北海道  | 143       | 東京都  | －         | 滋賀県  | 5         | 香川県  | 17        |
| 青森県  | 36        | 神奈川県 | －         | 京都府  | 12        | 愛媛県  | 20        |
| 岩手県  | 40        | 新潟県  | －         | 大阪府  | －         | 高知県  | 16        |
| 宮城県  | 15        | 富山県  | 24        | 兵庫県  | 19        | 福岡県  | 50        |
| 秋田県  | 20        | 石川県  | 7         | 奈良県  | 5         | 佐賀県  | 45        |
| 山形県  | 21        | 福井県  | 19        | 和歌山県 | 20        | 長崎県  | 38        |
| 福島県  | 41        | 山梨県  | 23        | 鳥取県  | 23        | 熊本県  | 34        |
| 茨城県  | －         | 長野県  | 29        | 島根県  | 18        | 大分県  | 10        |
| 栃木県  | －         | 岐阜県  | 21        | 岡山県  | 17        | 宮崎県  | 29        |
| 群馬県  | 82        | 静岡県  | 64        | 広島県  | 54        | 鹿児島県 | 80        |
| 埼玉県  | 63        | 愛知県  | 64        | 山口県  | 41        | 沖縄県  | 38        |
| 千葉県  | －         | 三重県  | 45        | 徳島県  | 26        | 全国計  | 1374      |

令和4年8月現在(地方運輸局等調べ)